



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 富士興産株式会社
コード番号 5009

上場取引所 東
URL <https://www.fkoil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保谷 尚登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 松崎 博文 (TEL) 03 (6859) 2050
定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	60,488	42.7	517	△21.0	577	△33.8	2,038	222.1
2021年3月期	42,391	△25.2	655	92.0	871	111.1	632	12.0

(注) 包括利益 2022年3月期 2,042百万円 (216.1%) 2021年3月期 646百万円 (62.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	257.61	—	20.6	3.0	0.9
2021年3月期	79.29	—	6.5	4.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,004	9,770	48.8	1,486.88
2021年3月期	18,013	9,993	55.5	1,253.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,770百万円 2021年3月期 9,993百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	192	1,530	△2,298	4,038
2021年3月期	2,407	△1,238	△78	4,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	103.00	103.00	821	129.7	8.4
2022年3月期	—	23.00	—	86.00	109.00	748	36.7	7.6
2023年3月期(予想)	—	28.00	—	53.00	81.00		100.4	

(注) 2021年3月期の期末配当103円00銭の内訳は、普通配当23円00銭及び特別配当80円00銭であります。

2022年3月期の期末配当86円00銭の内訳は、普通配当42円00銭及び特別配当44円00銭であります。また、期中に実施した自己株式の取得1,293百万円を含めて、2022年3月期の総還元性向は100.2%となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	33.4	180	33.2	210	22.1	160	88.3	24.35
通期	73,000	20.7	680	31.3	740	28.2	530	△74.0	80.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,743,907株	2021年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,172,751株	2021年3月期	772,614株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,913,649株	2021年3月期	7,983,160株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	57,216	46.1	260	△32.9	428	△41.4	1,915	252.9
2021年3月期	39,164	△26.6	388	—	730	263.8	542	24.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	242.07	—
2021年3月期	68.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,739	7,821	7,821	44.1	1,190.29	
2021年3月期	15,864	8,191	8,191	51.6	1,027.58	

（参考）自己資本 2022年3月期 7,821百万円 2021年3月期 8,191百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限と緩和が期を通じて繰り返され、民間設備投資の増加など一部に持ち直しの動きがみられましたが、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱、原油をはじめとする資源価格の高騰などにより、本格的な回復には至りませんでした。

石油業界におきましては、一部の油種に回復の動きがあったものの、当社の主力製品である中間三品（灯油・軽油・A重油）の需要はやや前年を下まわりました。また、エネルギー業界では、世界的に地球温暖化対策が動き出す中で、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、次世代エネルギーへの取り組み強化が叫ばれてきましたが、ロシア・ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりなどにより、先行きが不透明な状況となりました。

当社グループが策定し取り組みを開始致しました長期ビジョンおよび中期経営計画は、現在の供給体制を最大限に拡充・強化しながら、次世代液体エネルギーの供給企業への変革を遂げることを目指すものであり、この先行きが不透明な状況にも柔軟に対応できるものと考えております。当期は中期経営計画初年度の目標達成に向けた各事業別施策への取り組みとして、石油事業のシェア拡大に努めるとともに、ホームエネルギー事業、レンタル事業の将来の収益拡大に向けた投資を積極的に進めてまいりました。また、ガバナンスの強化においては、豊富な経験と専門的な知識を持った独立社外取締役を新たに2名招聘いたしました。これにより、従前にも増して中期経営計画の達成に向けた多方面からの助言を受けることができ、取締役会の更なる活性化に繋がっております。

さらに、千葉県船橋市に所有しておりました土地・建物の譲渡や政策保有株式の売却を行うことにより、資本効率の向上を図りました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、石油事業における原油価格高騰に伴う製品販売価格の上昇により前年比180億円（42.7%）増加の604億円となりました。損益面では、石油事業の仕入コスト増加の影響などにより売上総利益は、前年比100百万円（2.4%）減少の4,045百万円となり、営業利益は、新規投資に係る経費の増加もあり前年比137百万円（21.0%）減少の517百万円となりました。また、経常利益は、受取配当金の減少などにより前年比294百万円（33.8%）減少の577百万円となり、さらに特別損失に公開買付対応費用91百万円などを計上いたしましたが、特別利益に船橋土地・建物の売却益1,771百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比1,405百万円（222.1%）増加の2,038百万円となりました。

なお、当期の業績と当初計画（2021年5月28日公表）との対比につきましては、石油事業が計画を下回ったものの、ホームエネルギー事業、レンタル事業、環境関連事業の各事業においては計画を上回る業績をあげており、グループ全体での営業利益は達成率95.9%、経常利益では同96.2%となっております。また、期初に想定していなかった船橋土地・建物の売却益と公開買付対応費用を除いた親会社株主に帰属する当期純利益は、当初計画を達成（106.8%）しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

「石油事業」

石油業界におきましては、ドバイ原油価格は、期首60ドル/バーレル台から、経済活動正常化による需要増加期待と産油国の減産維持、期末にはロシアによるウクライナ侵攻等による需給ひっ迫懸念により110ドル/バーレルまで上昇いたしました。また、国内の石油製品需要につきましては、当社の主力である中間三品（灯油・軽油・A重油）は、前年をやや下回りました。

このような環境の下で、中期経営計画の事業別施策である配送体制の強化や自社基地の効率活用によるサプライチェーンの強化、最終需要家に近い販売先の開拓など事業領域の拡大に努めてまいりました。これにより、中間三品は全国需要を上回る販売数量を挙げることができ、特に灯油は前年比20%増の販売となりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は製品販売価格の上昇により前年比177億円（46.8%）増加の557億円となりました。しかしながら、上昇を続ける原油価格により仕入コストは増加を続け、販売価格への転嫁に鋭意取り組みましたが、価格転嫁にはタイムラグが生じるため、営業利益は前年比172百万円（67.2%）減少の84百万円となりました。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）におきましては、平均気温が例年と比較して高く推移したことによりLPGと灯油の家庭用需要が減少いたしました。また、原油価格同様、LPG価格も期首より上昇を続けました。

このような環境の下で、当社グループは、中期経営計画の事業別施策に基づき新規顧客の獲得に傾注し、積極的な営業活動と新規投資により供給戸数の拡大を図りました。また、顧客の安全確保のため、保安活動・保安投資にも力を入れてまいりました。収益面では、増加した仕入コストの転嫁のため下期に2回ガス料金の改定を実施いたしました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は製品販売価格の上昇により前年比231百万円（13.4%）増加の1,952百万円となりましたが、営業利益は、増加する仕入コストの販売価格への転嫁の遅れや新規投資に係る経費、減価償却費の増加により、前年比75百万円（50.1%）減少の75百万円となりました。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、4～6月は札幌を中心として公共工事の増加によりレンタル建設機材の需要が増加いたしました。また、夏場から期末にかけては減少に転じました。

このような環境の下で、当社グループは、新規顧客の獲得と既存顧客との取引関係強化のため、顧客毎のニーズにあわせた営業活動やレンタル建設機材のラインナップ拡充を継続してまいりました。また、公共工事増加時の需要取り込みにも力を入れるとともに、新たに千歳営業所を開所し、地場企業との取引拡大に努めました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、好調であった前年並みの1,819百万円となり、営業利益は、従前から取り組んでまいりましたレンタル建設機材投資の増加が、安定収益に結びついてきたこと、売上原価を見直し圧縮したことなどから前年比63百万円（54.5%）増加の過去最高益となる180百万円となりました。

「環境関連事業」

当社グループが取り組んでいる環境関連事業のうち、メガソーラー発電事業につきましては、順調に推移しほぼ前年並みの発電量となりました。また、グリーン商品であるアドブルーの販売につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞や原料となる尿素不足による供給量の減少があったものの、全社を挙げて増販に取り組み、販売数量は前年比112%となりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、前年比105百万円（11.9%）増加の988百万円となりました。また、営業利益は、管理体制見直しによる経費の減少により、前年比45百万円（34.6%）増加の177百万円となりました。

(※)アドブルー (AdBlue) : ディーゼル車の排ガス中の窒素酸化物 (NOx) を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水。

②次期の見通し

今後の我が国経済につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響やロシア・ウクライナ情勢の動向などにより先行きに不透明感を増しており、経済活動の回復の遅れが懸念されます。

このような厳しい経営環境の下で、中期経営計画の2年目において当社グループは、石油事業では、原油価格の上昇により増加した仕入コストを早急に販売価格へ転嫁することを最優先事項としてマージン是正に取り組んでまいります。また、経済活動の回復動向に注視し、いち早く需要を取り込む営業活動に傾注するとともに、事業運営費の見直しを行うことにより、石油事業の収益改善を図ってまいります。

さらに、中期経営計画の事業別施策である次世代液体エネルギーの供給を見据えた新規顧客の獲得に努めるとともに、配送体制の強化並びに自社基地の効率活用などによるサプライチェーンの拡充・強化を推進してまいります。また、仕入ソースの多様化、付随サービスの強化などにより事業の拡大を図ってまいります。

ホームエネルギー事業では、増加した仕入コストの転嫁に努め安定的な収益確保を図るとともに、積極的な新規投資により供給戸数の更なる拡大を図ってまいります。

レンタル事業においては、需要動向を見極め営業活動に繋げるとともに、安定的な収益確保のためレンタル建設機材への投資も引き続き積極的に進めてまいります。

環境関連事業においては、アドブルーを使用するSCR搭載商用車が増加する機会を捉え、更なる増販に努めてまいります。

また、事業投資においては、既存事業の営業基盤を活かした事業への投資、サプライチェーン拡充と強化への投資、周辺事業領域への進出のための投資などをより具体化してまいります。

さらに、当社事業と密接に関係する次世代エネルギーや気候変動対応などサステナビリティを巡る課題につきましても、当社事業におけるリスクの減少のみならず、収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、積極的・能動的に対処していきたいと考えております。

以上のような事業別施策を着実に実施することにより、次期の連結業績につきましては、売上高730億円、経常利益740百万円、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円を目指してまいります。

〈業績予想のご利用にあたっての注意事項等〉

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの感染再拡大、ロシア・ウクライナ情勢等の影響により、当社の業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

セグメント別売上高及び営業利益の見通しは、下記の通りであります。

	石油事業	ホームエネルギー事業	レンタル事業	環境関連事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	67,680	2,270	1,900	1,150	73,000
営業利益	270	70	180	160	680

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,991百万円増加の20,004百万円となりました。この主な要因は、売掛金の増加2,404百万円や商品および製品の増加324百万円などの増加要因の合計額が現金及び預金の減少575百万円や有形固定資産の減少343百万円などの減少要因の合計額を上回ったことによるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,213百万円増加の10,233百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,355百万円などの増加要因によるものであります。

純資産合計は、減少要因である自己株式の増加1,293百万円が、利益剰余金の増加1,067百万円を上回ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ222百万円減少の9,770百万円となりました。

なお、資産及び負債の増加は、主に原油価格上昇による製品価格の上昇によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による資金の減少額が、営業活動及び投資活動による資金の増加額を上回りました。これにより当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ575百万円減少して4,038百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は192百万円(前期は2,407百万円の増加)となりました。これは売上債権の増加額2,527百万円や棚卸資産の増加額324百万円などの資金減少要因と投資活動に振替えた固定資産売却益1,854百万円の合計額が、仕入債務の増加額2,363百万円や税金等調整前当期純利益2,365百万円などの資金増加要因の合計額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は1,530百万円(前期は1,238百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の売却による収入2,099百万円などの資金増加要因の合計額が、有形固定資産の取得による支出608百万円などの資金減少要因の合計額を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2,298百万円(前期は78百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額1,004百万円と自己株式取得による支出1,293百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	51.8	51.3	52.7	55.5	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	28.0	30.9	16.6	53.9	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	3.5	1.8	0.4	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	137.3	43.6	72.1	353.9	28.11

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は総還元性向100%を目安とした株主還元を実施（2022年3月期から2024年3月期）する方針であります。

期末配当につきましては、期初に想定していなかった特殊要因を除く当期純利益が当初計画を上回ったこと、及び自己株式の取得により流通株式が減少したことを勘案し当初予想（2021年5月28日公表）の1株当たり普通配当31円に11円を上乗せし42円といたします。

さらに、当期の特殊要因である千葉県船橋市の土地・建物の譲渡益と公開買付対策費用及び自己株式の取得による株主還元を勘案し、1株当たり特別配当を44円といたします。

これにより期末配当は、普通配当42円と特別配当44円を合わせ、1株当たり86円となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当28円、期末配当53円の年間81円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,613	4,038
受取手形	689	812
売掛金	5,393	7,798
商品及び製品	303	628
その他	258	293
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	11,254	13,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,495	4,271
減価償却累計額	△2,792	△2,635
建物及び構築物 (純額)	1,703	1,636
機械装置及び運搬具	2,511	2,531
減価償却累計額	△662	△815
機械装置及び運搬具 (純額)	1,849	1,715
土地	1,263	1,112
建設仮勘定	60	0
その他	3,082	3,288
減価償却累計額	△2,421	△2,560
その他 (純額)	661	728
有形固定資産合計	5,537	5,193
無形固定資産	567	671
投資その他の資産		
投資有価証券	325	293
繰延税金資産	185	136
その他	142	144
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	653	571
固定資産合計	6,758	6,437
資産合計	18,013	20,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,028	7,383
未払金	492	579
未払法人税等	236	165
預り金	1,121	1,195
環境対策引当金	3	—
その他	549	349
流動負債合計	7,432	9,673
固定負債		
繰延税金負債	4	—
役員退職慰労引当金	31	27
修繕引当金	27	31
環境対策引当金	18	14
退職給付に係る負債	484	465
その他	21	21
固定負債合計	587	560
負債合計	8,020	10,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	4,745	5,813
自己株式	△447	△1,741
株主資本合計	9,874	9,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	122
その他の包括利益累計額合計	118	122
純資産合計	9,993	9,770
負債純資産合計	18,013	20,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	42,391	60,488
売上原価	38,245	56,442
売上総利益	4,146	4,045
販売費及び一般管理費	3,490	3,527
営業利益	655	517
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	154	9
固定資産賃貸料	91	90
業務受託料	34	29
軽油引取税交付金	30	23
その他	8	8
営業外収益合計	318	160
営業外費用		
支払利息	6	6
固定資産賃貸費用	47	49
業務受託費用	36	31
その他	11	13
営業外費用合計	102	101
経常利益	871	577
特別利益		
固定資産売却益	66	1,854
関係会社株式売却益	—	8
投資有価証券売却益	—	22
受取保険金	—	11
受取補償金	27	—
特別利益合計	94	1,896
特別損失		
固定資産除却損	3	0
減損損失	—	3
公開買付対応費用	—	91
操業休止関連費用	—	12
環境対策引当金繰入額	13	—
その他	—	0
特別損失合計	17	108
税金等調整前当期純利益	948	2,365
法人税、住民税及び事業税	314	300
法人税等調整額	0	26
法人税等合計	315	327
当期純利益	632	2,038
親会社株主に帰属する当期純利益	632	2,038

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	632	2,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	3
その他の包括利益合計	13	3
包括利益	646	2,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	646	2,042
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	48	4,242	△382	9,436
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
親会社株主に帰属する当期純利益			632		632
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	503	△64	438
当期末残高	5,527	48	4,745	△447	9,874

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105	105	9,541
当期変動額			
剰余金の配当			△129
親会社株主に帰属する当期純利益			632
自己株式の取得			△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	13	13
当期変動額合計	13	13	451
当期末残高	118	118	9,993

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	48	4,745	△447	9,874
会計方針の変更による累積的影響額			33		33
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,527	48	4,778	△447	9,907
当期変動額					
剰余金の配当			△1,004		△1,004
親会社株主に帰属する当期純利益			2,038		2,038
自己株式の取得				△1,293	△1,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,034	△1,293	△259
当期末残高	5,527	48	5,813	△1,741	9,648

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118	118	9,993
会計方針の変更による累積的影響額			33
会計方針の変更を反映した当期首残高	118	118	10,026
当期変動額			
剰余金の配当			△1,004
親会社株主に帰属する当期純利益			2,038
自己株式の取得			△1,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3	3
当期変動額合計	3	3	△255
当期末残高	122	122	9,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	948	2,365
減価償却費	673	699
減損損失	—	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△64	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	13	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
修繕引当金の増減額 (△は減少)	4	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	△18
受取利息及び受取配当金	△154	△9
支払利息	6	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22
有形及び無形固定資産除却損	3	0
受取補償金	△27	—
受取保険金	—	△11
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△8
操業休止関連費用	—	12
固定資産売却損益 (△は益)	△66	△1,854
売上債権の増減額 (△は増加)	143	△2,527
棚卸資産の増減額 (△は増加)	146	△324
仕入債務の増減額 (△は減少)	454	2,363
未払金の増減額 (△は減少)	△193	7
その他	466	△129
小計	2,379	547
利息及び配当金の受取額	154	9
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△147	△368
補償金の受取額	27	—
保険金の受取額	—	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,407	192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	3	47
関係会社株式の売却による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△1,441	△608
有形固定資産の売却による収入	79	2,099
無形固定資産の取得による支出	△343	△29
解約返戻金による収入	462	—
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,238	1,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△6	—
自己株式の取得による支出	△64	△1,293
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	123	—
配当金の支払額	△129	△1,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78	△2,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,090	△575
現金及び現金同等物の期首残高	3,522	4,613
現金及び現金同等物の期末残高	4,613	4,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、検針日による使用量に基づき収益を認識しておりましたが、検針日から決算日までの使用量についても収益を見積計上することにいたしました。また、軽油取引税については、従来は、売上高及び売上原価に含めておりましたが、第三者のために回収する額として売上高、売上原価から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,273百万円減少、売上原価は1,315百万円減少、販売費及び一般管理費は4百万円減少、営業外収益は2百万円増加し、営業利益が46百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ49百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は33百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、「受取手形」、「売掛金」に分けて表示することといたしました。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「ホームエネルギー事業」、「レンタル事業」及び「環境関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。

「環境関連事業」は、メガソーラーによる売電等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更の記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「石油事業」の売上高は1,354百万円減少、セグメント利益は2百万円減少し、「ホームエネルギー事業」の売上高は67百万円増加、セグメント利益は36百万円増加し、「環境関連事業」の売上高は13百万円増加、セグメント利益は13百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	環境関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,969	1,721	1,818	883	42,391	—	42,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	310	17	7	0	336	△336	—
計	38,280	1,738	1,825	883	42,728	△336	42,391
セグメント利益又は損 失(△)	256	150	116	132	655	△0	655
セグメント資産	11,951	1,100	1,626	3,334	18,013	—	18,013
その他の項目							
減価償却費	79	86	270	241	677	—	677
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	140	133	329	13	617	—	617

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	環境関連事業	計		
売上高							
燃料油	49,139	805	—	—	49,944	—	49,944
その他	6,589	1,146	430	988	9,154	—	9,154
顧客との契約から生 じる収益	55,728	1,952	430	988	59,099	—	59,099
その他の収益	—	—	1,388	—	1,388	—	1,388
外部顧客への売上高	55,728	1,952	1,819	988	60,488	—	60,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	499	22	9	0	531	△531	—
計	56,227	1,974	1,828	989	61,019	△531	60,488
セグメント利益又は損 失 (△)	84	75	180	177	517	0	517
セグメント資産	13,980	1,099	1,806	3,118	20,004	—	20,004
その他の項目							
減価償却費	86	94	291	240	712	—	712
減損損失	3	—	—	—	3	—	3
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	220	122	360	6	709	—	709

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報のその他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,253.65円	1,486.88円
1株当たり当期純利益	79.29円	257.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	632	2,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	632	2,038
期中平均株式数(株)	7,983,160	7,913,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動については、日本経済新聞に掲載して公表する予定です。